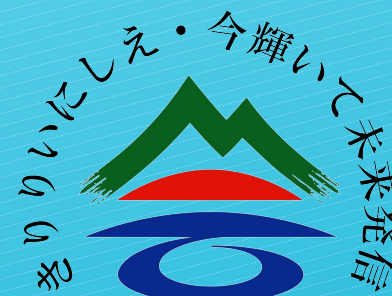


# 会津若松市のOpenOffice.org 導入事例

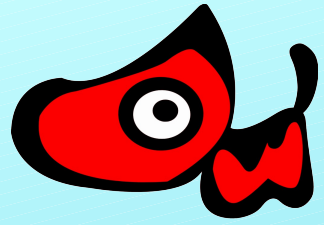
2009/07/01

会津若松市総務部情報政策課



会津若松市



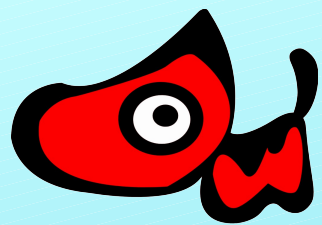


# OpenOffice.orgで何ができるか

- ワードプロ、表計算、プレゼンテーション、図形作成等の機能を持った「オフィススイート」  
⇒USBメモリ等で持ち歩けるポータブル版もある
- ISO認定のODF(OpenDocument形式)が標準
- MicrosoftOffice形式も読み書き可能  
⇒2007形式は読込みのみ
- PDF文書の作成が可能
- 異種OS間でのデータ共有が容易
- 拡張機能により様々な機能の追加が可能

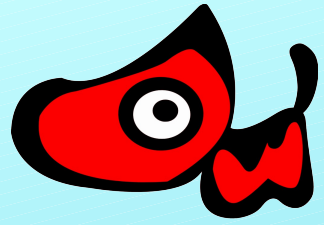
# OpenOffice.org及びODF文書の 導入経過と利用状況





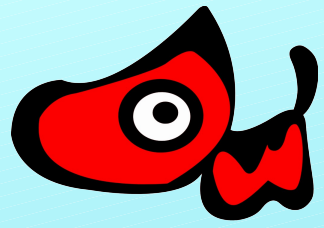
# 導入検討から実施までの経過

- 2003年2月  
OpenOffice 1.1.2から試用・評価を開始
- 2005年8月  
PowerPointの代用として庁内での使用を奨励
- 2006年2月  
IPAの自治体OSS活用実証事業の成果報告から全庁的な導入に向けた検討を開始
- 2007年6月  
「OSSの活用事業」を行政評価に提案  
(当面OpenOffice.orgの全庁導入を進める)



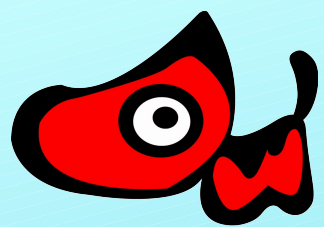
# OpenOffice.org導入の経過

- 2007年7月  
庁内電子掲示板で職員からの意見を聴取
- 2007年8月～  
庁内全パソコンにOpenOffice.org2.2.1を導入
- 2008年5月～  
職員研修開始  
集合研修(初級者向け:延べ389人受講)  
eラーニング研修(中級者以上:178人受講)
- 2008年10月～  
オフィスソフトをOpenOffice.org2.4.1に統一



# 小中学校の教育用パソコンへ OpenOffice.org導入

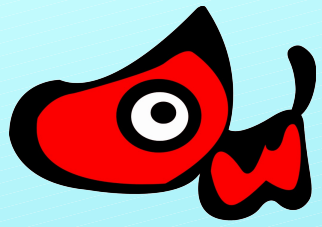
- 2008年度(9月)  
3校をモデルとして導入  
⇒小学校2校、中学校1校、計102台
- 教育用パソコンへの導入は、当初不安があったが、実際に導入してみると、教育教材などの専用ソフトの利用がほとんどで、オフィスソフトの利用率が低く、特に影響はない。(担当者談)
- 2009年度以降、パソコン入替時から  
順次OpenOffice.orgに切り替える予定



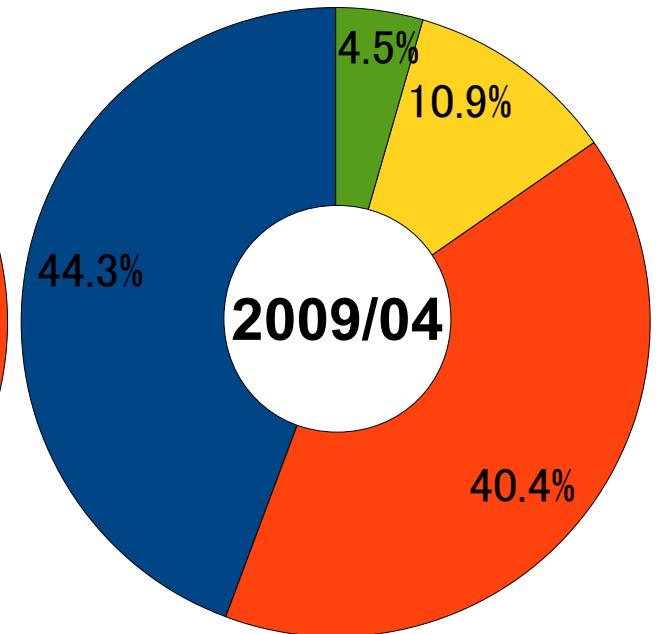
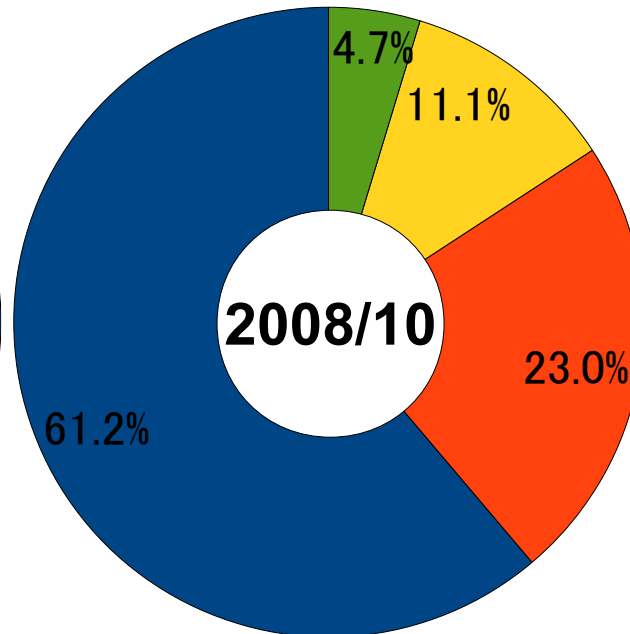
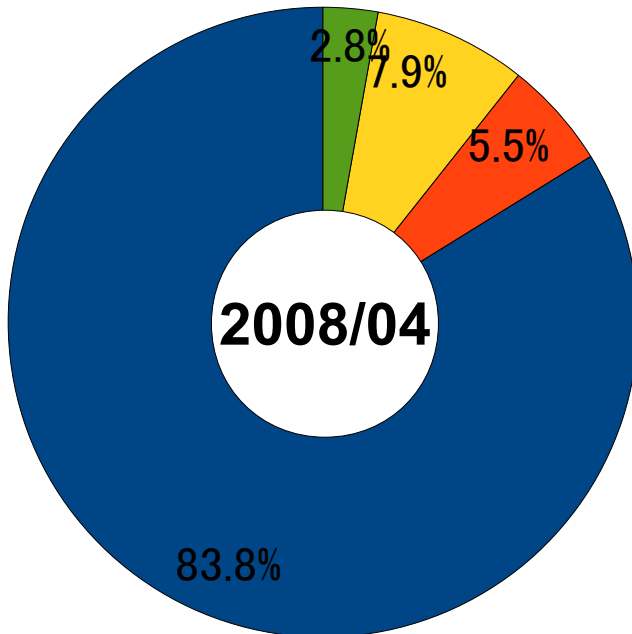
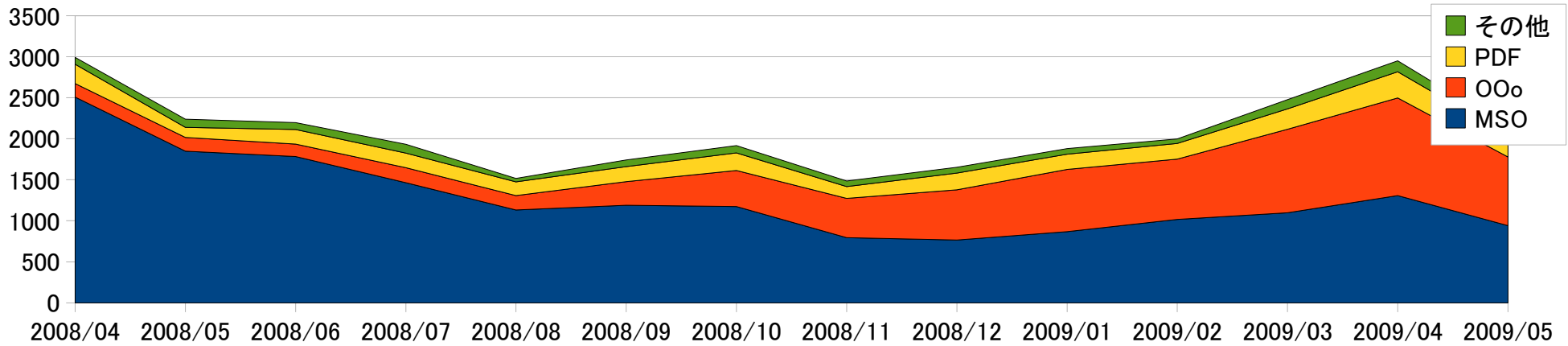
# 導入後の状況と成果 (中間報告)

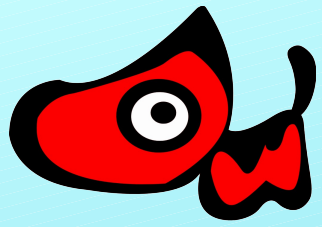
- 2008年10月の更新パソコン(240台)から、原則としてOpenOffice.orgのみを実装  
(他システム連携のため一部にオフィス2003を導入)  
⇒OpenOffice.orgのみ実装が全体の25%以上
- パソコン更新で約300万円の経費削減効果  
⇒215台(プレインストール版×5年リース換算)  
(ライセンス購入に換算すると約850万円に相当)
- 市の標準文書形式をODFとする運用を本格化  
⇒HP等での配布も原則ODF
- 他団体への波及(愛媛県四国中央市など)





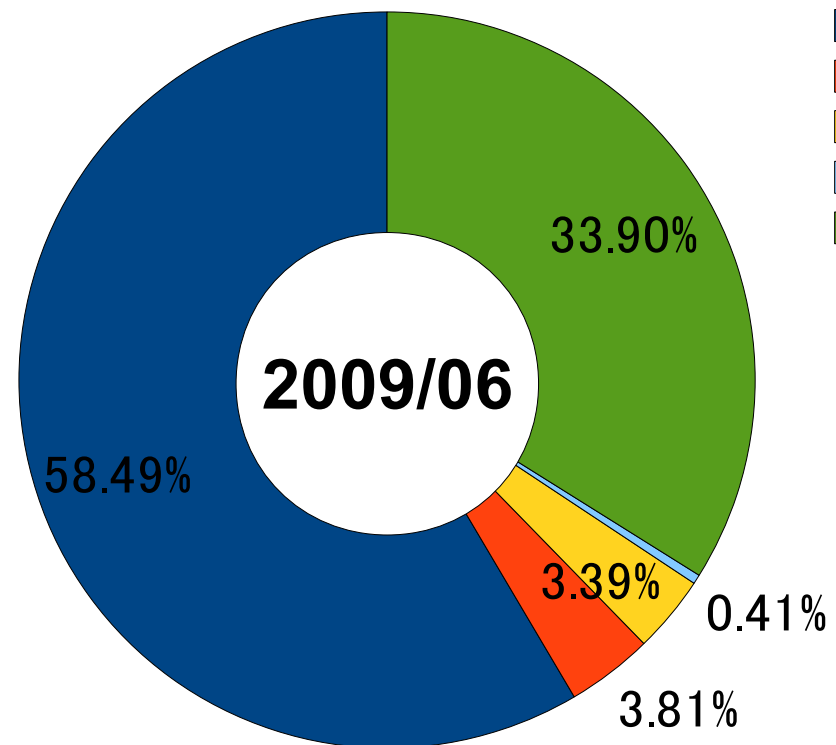
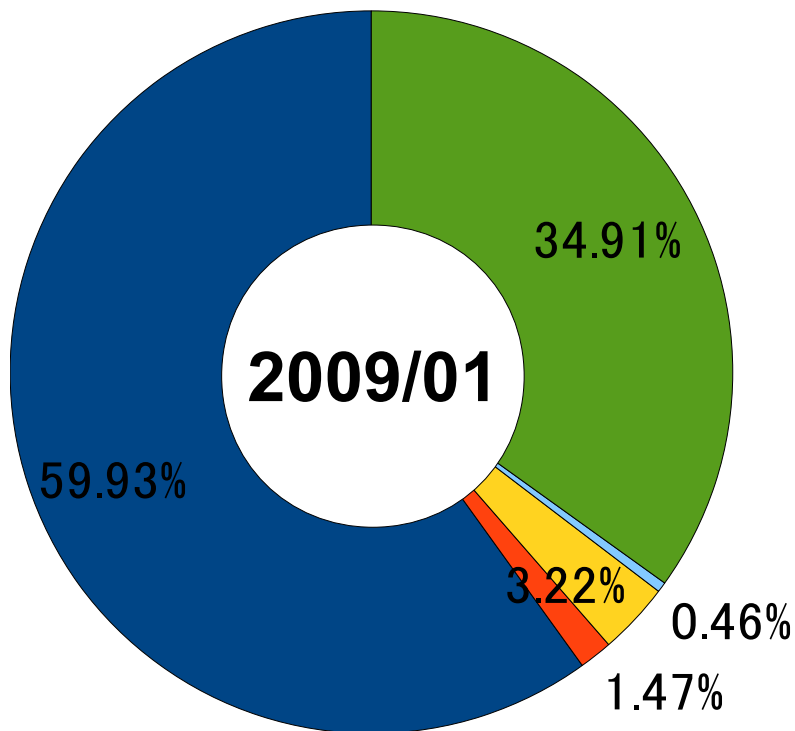
# 文書管理システムにおける 添付文書の推移(実績値)



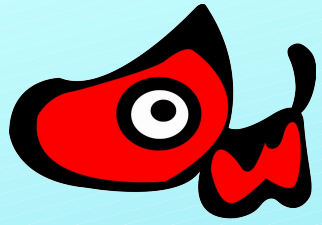


# ファイルサーバのファイル資産 種類別の比率（推移）

総数：約250万ファイル ⇒ 約265万ファイル  
ODFの割合：1.47% ⇒ 3.81%

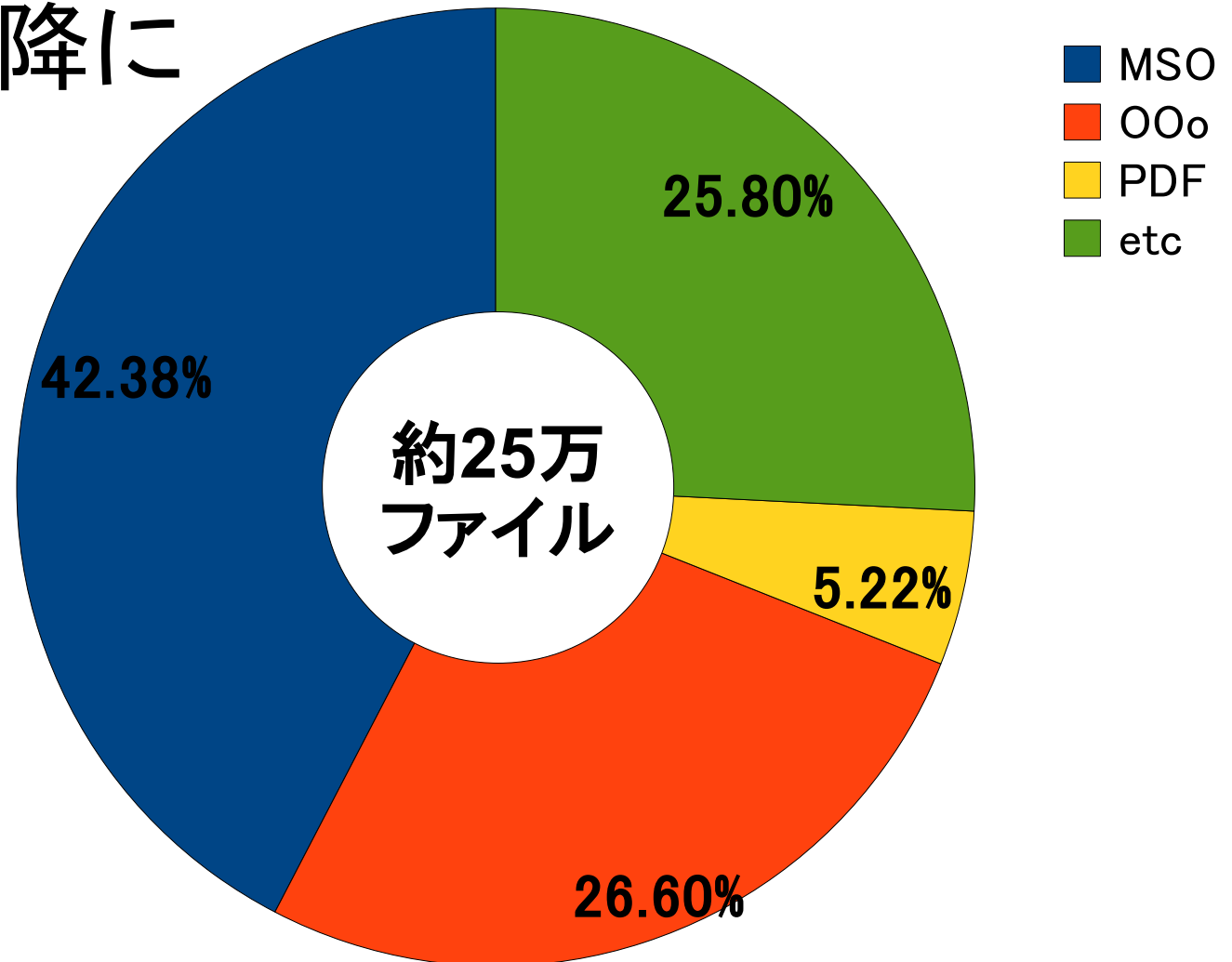


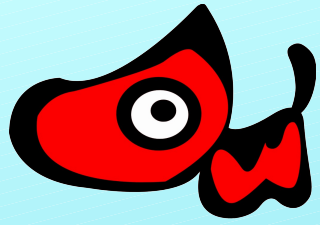
- MSO
- OOo
- PDF
- OAS
- etc



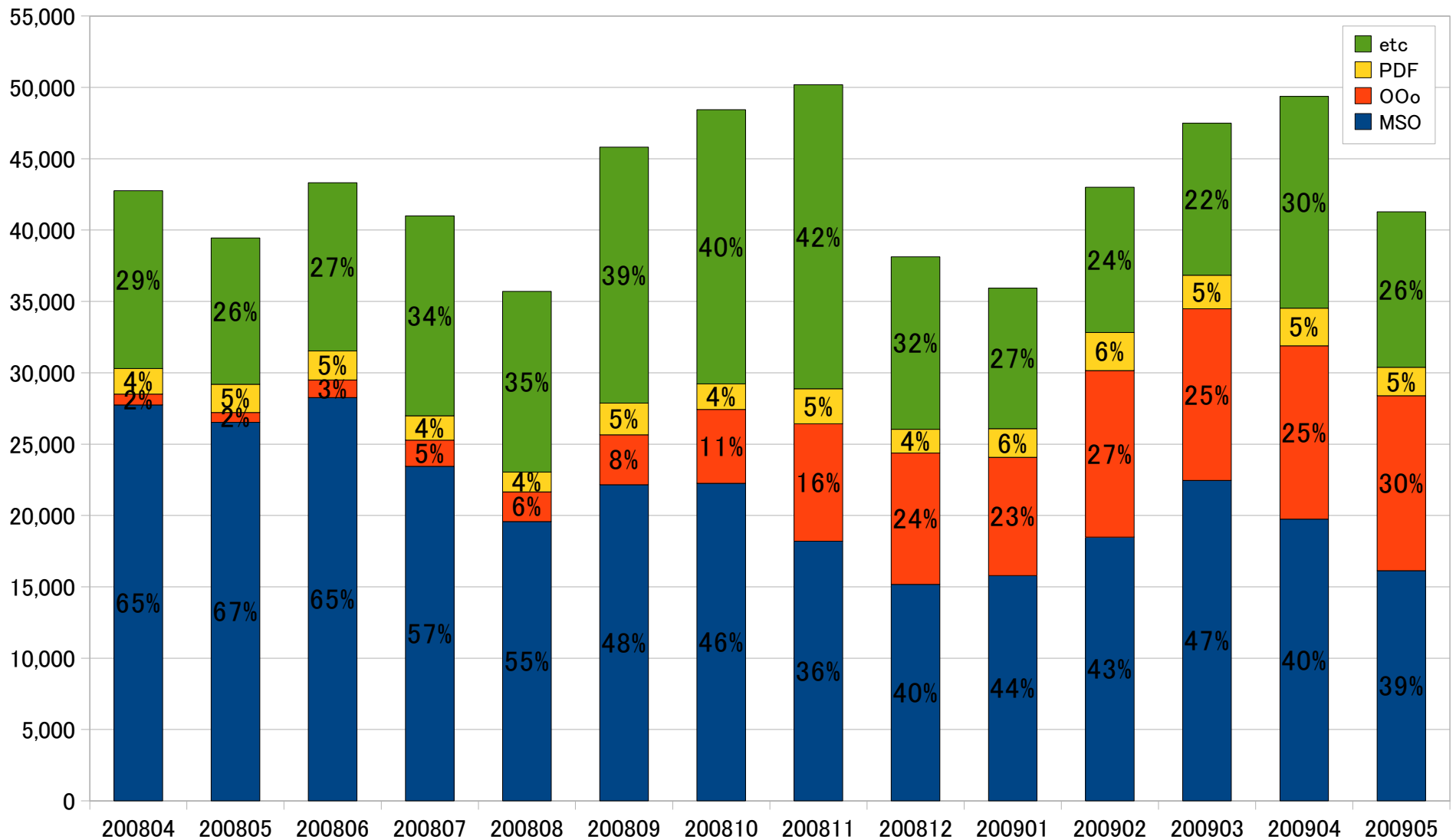
# ファイルサーバのファイル資産 種類別の比率(20090617現在)

2009/01以降に  
作成・更新  
された  
ファイル  
の状況



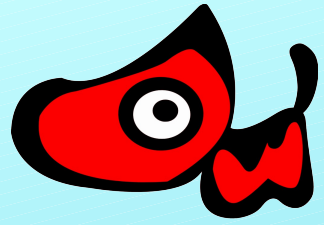


# 作成・更新されたファイルの 種類別比率の推移 (20090617現在)



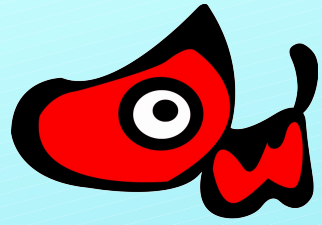
無償のソフトウェアを導入すると、  
必ず経費削減できるか？





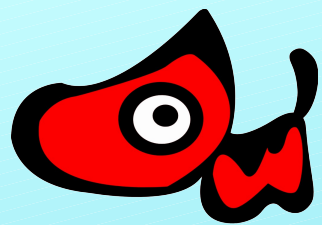
# 導入経費の削減(当市の対応)

- ソフトウェア代削減  
⇒約1,500万円(1,750万円×85%)※15%併用  
※1,750万円=840台×60ヶ月(リース)
- パソコンのインストール・環境設定・設置  
従来より職員が対応(人件費のみ)  
※通常業務として対応しているため、事業費としての計上は無い  
(自動化ツールなどを活用し、作業を効率化)
- ベンダー等に委託する場合は、職員対応時の人件費を試算し、その範囲内で調整する。



# 教育コスト(当市の対応)

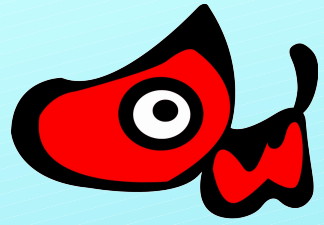
- 職員研修など⇒職員が対応  
※通常業務として対応しているため、事業費としての計上は無い
- 実績(5~8月)  
集合研修:講師1名(+アシスタント2名)  
3名×延べ41回×2.5時間  
eラーニング教材:500ユーザ分(@800円程度)  
⇒集合研修は、初級者向けのオフィスソフト入門の性格が強い(不安解消には有効)  
習熟しているユーザならeラーニングなどの方が効率が良い。



# 維持管理コスト(当市の対応)

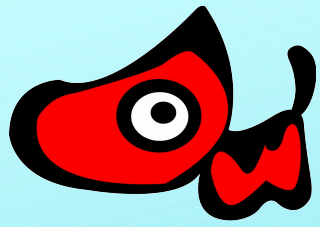
- ヘルプデスク、バージョン管理など⇒職員が対応  
※通常業務として対応しているため、事業費としての計上は無い
- 実績(5~9月)  
ヘルプデスク⇒専用掲示板(フリーCGI)を開設  
(質問数:31件、ファーストコンタクト平均:約1h10m)  
バージョン管理⇒年1回程度バージョンアップ  
(10~11月にVer2.2.1⇒2.4.1に統一)  
⇒ユーザへの支援体制は最も重要。  
対応の「見える化」は効率化や安心感に効果大





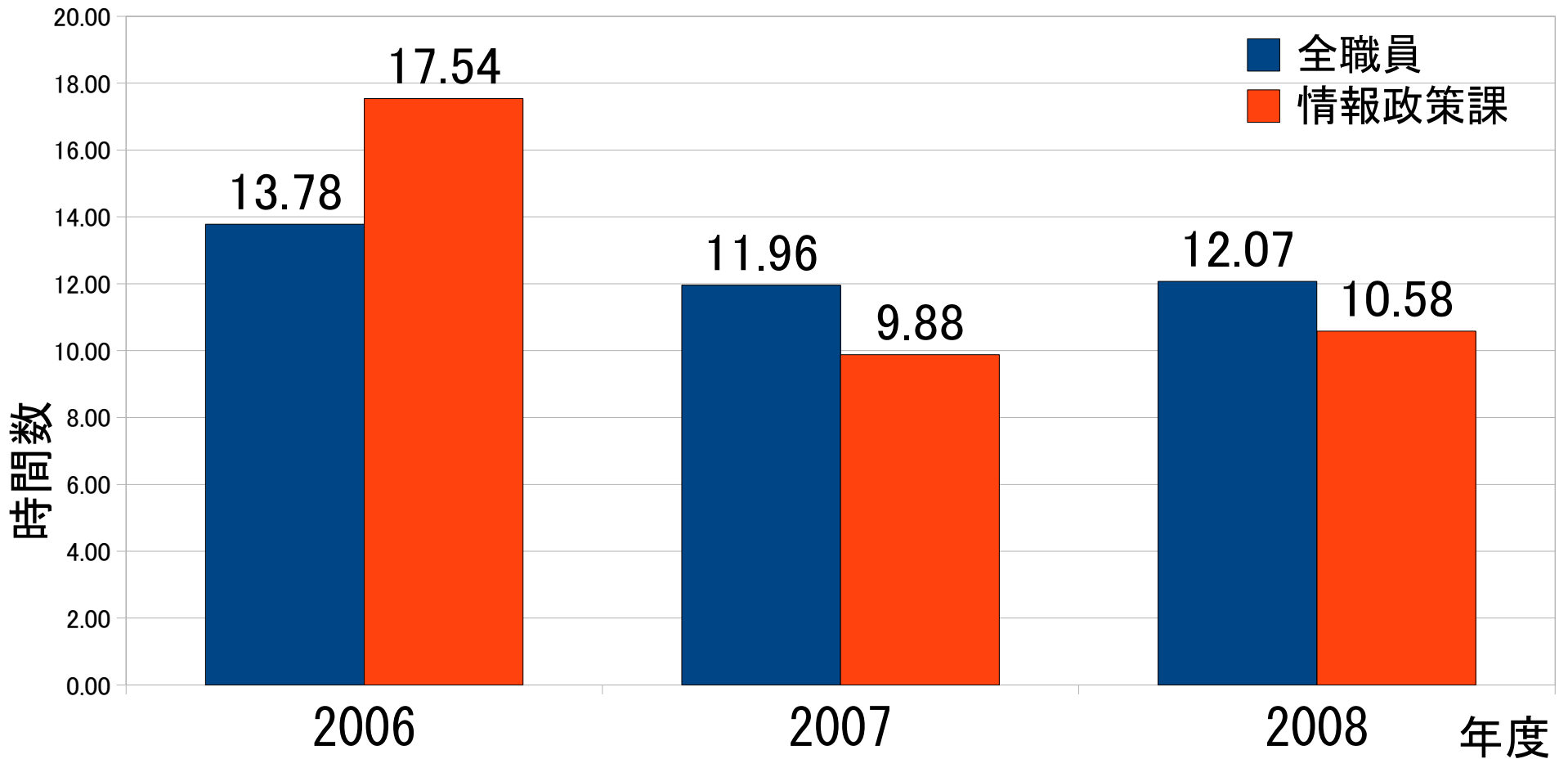
# 移行コスト(当市の対応)

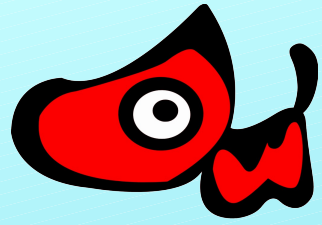
- 資産移行⇒職員が対応  
※通常業務として対応しているため、事業費としての計上は無い
- 基本的な考え方  
新規作成、既存資産の更新時にODF化する  
閲覧だけの資産は移行しない(ビューア等で対応)
- 無理な移行はしない  
国・県など外部とのやり取りで形式が指定されるもの、マクロの移行が困難なもの、システム連携があるものなどは、従来のオフィスソフトを継続



# 職員一人1月あたり平均残業時間の比較

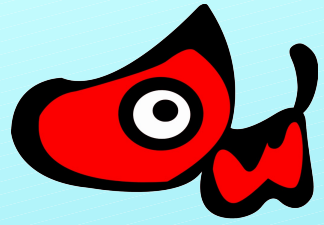
時間外勤務比較 04月～翌03月





# コストメリットの考え方

- 評価期間を長く取ればコストメリットが増える  
導入・維持コスト < ソフトウェア代  
(人件費を含む) (恒久的に無料)
- 導入作業、教育、維持管理、資産移行などの「人的コスト」が掛かりすぎるとコストメリットは消失してしまう。
- 通常業務の中で「薄く広く」吸収できる部分は、実質的な経費負担を抑えることができる。
- 「しっかり計画し、無理をしない」ことが重要



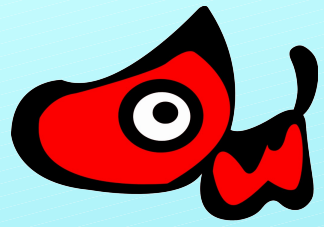
# コミュニティ支援の考え方

- OSSを活用した業務継続を考えた場合、安定的な供給が望まれる。
- OSSの多くは、ボランティアベースのコミュニティによって維持されている。
- 可能な限りコミュニティへの支援を考慮すべき
- 直接活動に参画するのが最も望ましい。



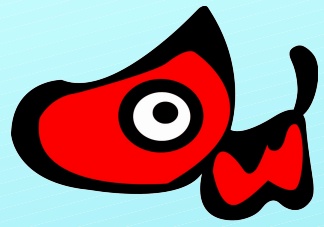
# OpenOffice.org業務利用の現状と 課題





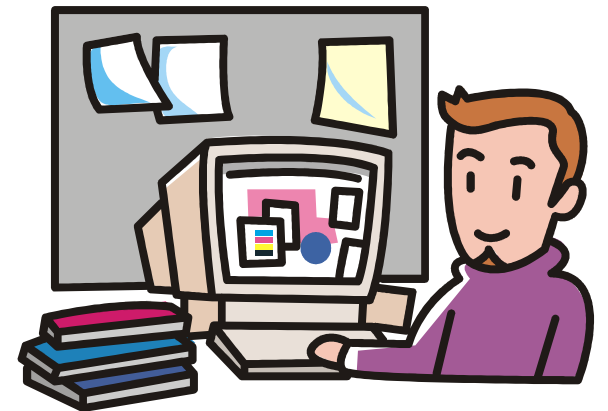
# OpenOffice.orgの機能不足、非互換の課題

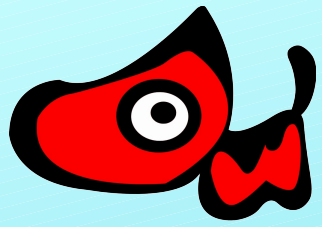
- 具体例と対応策
  - レイアウトずれ ⇒行数、文字数を固定しない
  - 罫線で点線(破線)が使えない  
⇒線種を代替、図形描画を活用
  - マクロ互換性(マクロ使用自体課題だが・・・)  
⇒移植作業(新版では互換性向上)
- 商用オフィスソフトの機能を、そのままOpenOffice.orgに求めることには無理がある  
⇒実務に耐えるかの評価で検討すべき  
(機能不足を許容する柔軟性は必要)



# 商用オフィスソフトから移行する際の課題

- 対外的なやり取りでは、データ形式の変換などが避けられない場合がある。  
⇒ユーザ数(普及率)の差によるもの。  
⇒PDFやビューアの活用で対応できるものも多い
- 活用情報やマニュアルなどが少ない。  
⇒フリーのPDFなどを集約し、庁内で公開
- 素材やテンプレートなどが少ない。  
⇒ネット上のフリー素材を紹介





# 商用オフィスソフトへの環境依存に絡む問題

- 具体例と対応策

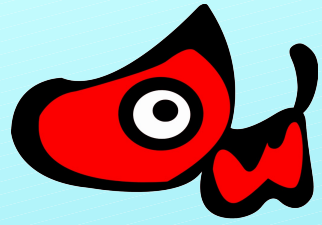
- OCRBフォントがない！  
⇒代替フォントを作成  
(Open Font Licenseでソース公開)
- WEBコントロールがない！  
⇒公式サイトで配布のインストーラを入手
- Windows外字が正しく表示されない！  
⇒EUDC.TTEをEUDC.TTFとして、所定のフォルダに複製すると正常に表示される。  
※日本語プロジェクトの助力を得て解決

1 2 3



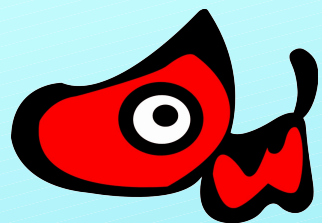
# ODF、OpenOffice.orgの積極的な 活用に向けて





# 「オープンな標準」の重要性

- 文書の電子化を進める上で・・・  
⇒長期保存の文書を将来にわたって閲覧する術は保障されているのか？
- 「オープンな標準」仕様であること  
⇒誰でも表示用ソフトなどが作成できる。
- ODFの実体  
⇒XMLファイルと画像ファイルなどがZIP圧縮されている。  
⇒ZIP解凍すれば汎用エディタでもXMLファイルの記述は読める。

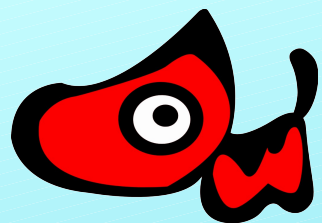


# ODFに期待する効果

- ODF: OpenDocumentFormat (ISO/IEC26300)  
ISO (国際標準化機構) が標準規格として認定するオフィスソフトウェアの文書保存形式
- 現在、実際にオフィスソフトで利用可能なISO標準規格の文書保存形式⇒ODF
- 機能や費用対効果によってオフィスソフトを”選択”することが可能に  
⇒OpenOffice.org及びその派生ソフトだけでなく  
Microsoft Office 2007もSP2で対応
- 市では積極的に普及を促進  
⇒啓発ロゴの活用など



ODF文書を  
推進しています。



# 今後の取組み方針

- 情報公開を今後も継続  
<http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/ja/shisei/torikumi/ooo/index.htm>
- OpenOffice.orgのみ実装のパソコンを、2012年までに全体の85%程度まで拡大する見込み  
⇒2010年 480台更新  
⇒2011年 120台更新
- 対外的なODF普及促進の取組み  
⇒市民や地元企業等への啓蒙活動  
⇒県や他自治体への働きかけ
- すぐに試せることが最大のメリット！  
⇒「まずはやってみよう！」をお勧めします。

ご清聴ありがとうございました。

